

今月の不動産経済 (平成28年12月)

● 不動産業の動向

不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	48.7 p	前月比 1.0 p
不動産業の倒産状況 ^{*1}	20 件	前年同月比 △ 33.3 %
負債総額 ^{*1}	47,676 百万円	370.3 %

● 新設住宅着工数

新設住宅着工・総数 ^{*2}	78,406 戸	前年同月比 3.9 %
持家	23,890 戸	6.5 %
貸家	34,475 戸	2.2 %
分譲	19,787 戸	4.6 %
内マンション	8,337 戸	10.7 %

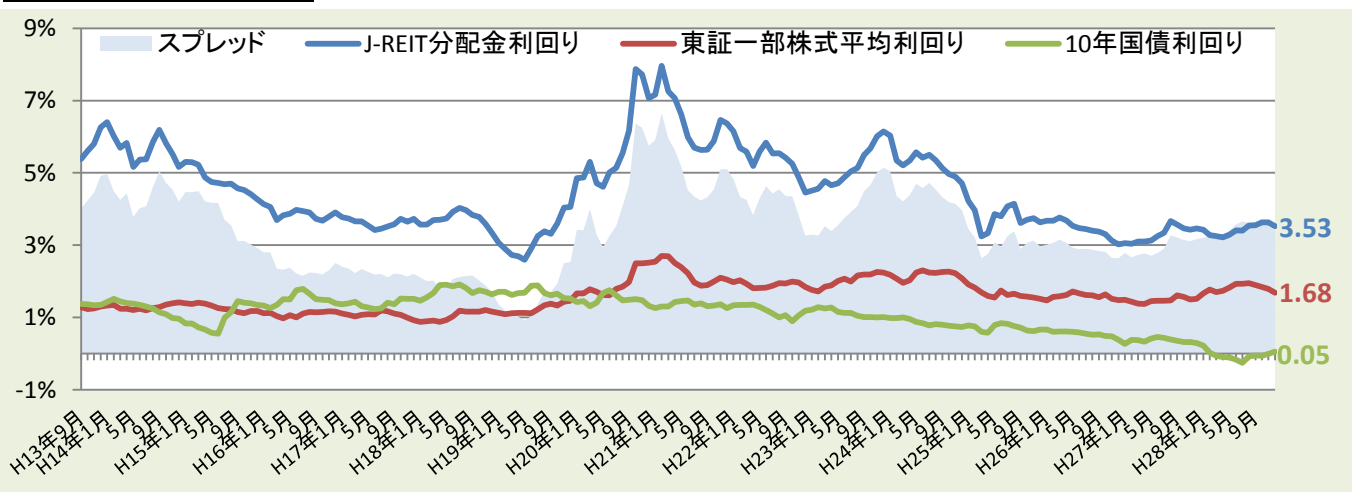
● マンション市場の動向

新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	7,007 戸	前年同月比 13.2 %
[契約率]	[76.6%]	11.8 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,975 戸	4.8 %
[契約率]	[69.2%]	9.6 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,012 戸	17.9 %
平均価格	3,122 万円	9.0 %
[㎡単価]	[49.8万円]	9.6 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,374 戸	4.2 %
平均価格	2,023 万円	2.7 %
[㎡単価]	[29.9万円]	4.5 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*5}	16,603 件	△ 5.3 %

● オフィス市場の動向

オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	18,540 円	前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率) 4.8 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	3.61 %	△ 0.14 p

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 1.0p改善し 48.7pとなった。景気判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、6ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 13.2%増。3ヶ月ぶりに前年同月比増。契約率は、同 11.8pアップの 76.6%。

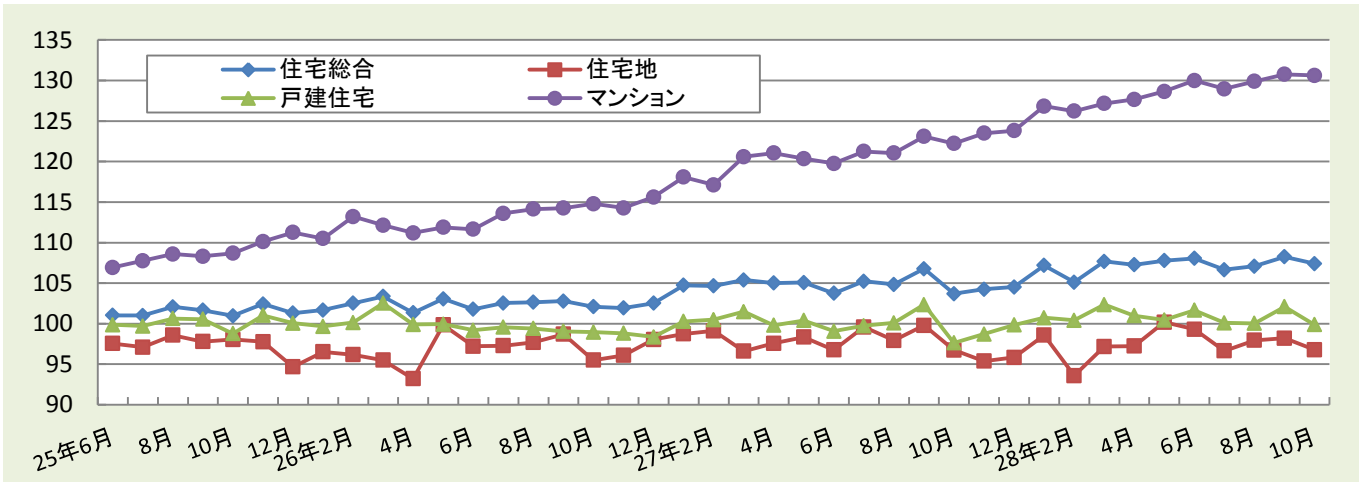
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 4.8%増。6ヶ月連続で前年同月比増。契約率は、同 9.6pアップの 69.2%。

首都圏の中古マンション成約件数は 4ヶ月連続で前年同月比増。

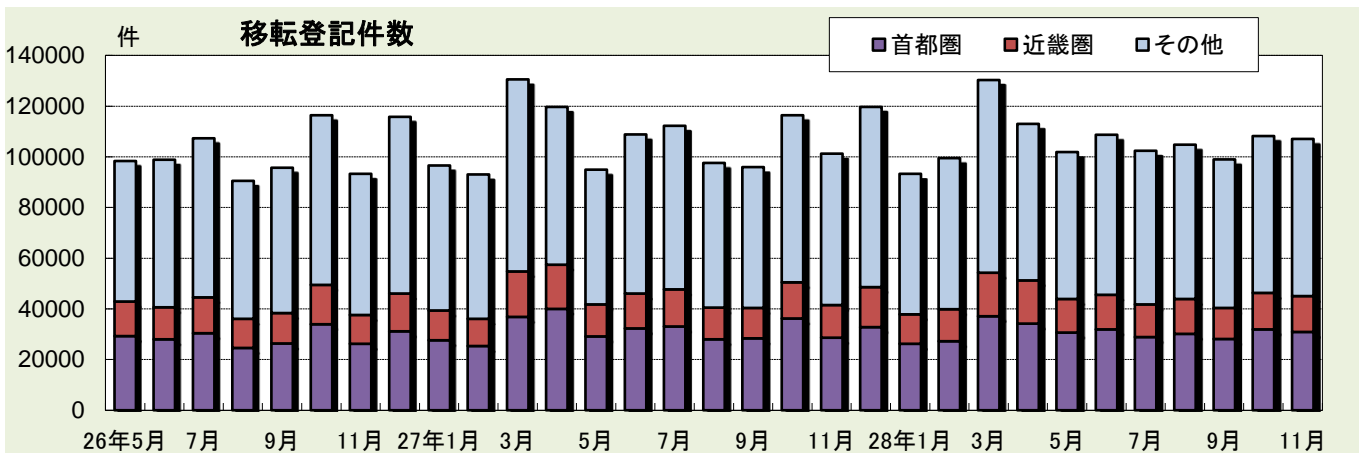
近畿圏は 3ヶ月連続で前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、2ヶ月ぶりに前月比低下。

● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)